

# 【H28:情-2】帯広空港における管理運営の効率化に向けた 情報整備調査 (実施主体:北海道帯広市)

帯広市基礎情報(H27.10.1時点)  
・人口:169千人(DID人口:151千人)  
・可住地面積:41km<sup>2</sup>

【事業分野:空港】【対象施設:帯広空港】【事業手法:コンセッション】

【キーワード:ターミナルビル・駐車場等のデューデリジェンス、インフォメーションパッケージの作成、帯広空港の運営体制の検討】

## 事業発案に至った経緯・目的

### ①調査の背景と帯広空港の運営に関する情勢

帯広市では空港施設の老朽化に伴う維持管理費の増大などの課題に対し、平成24年度から維持管理業務の一括発注によるコスト削減など、帯広空港の管理運営手法の効率化に向けた検討を行い、平成25年度から帯広空港総合維持管理業務委託を開始した。

平成25年6月に「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律」が整備され、平成28年3月には北海道知事が北海道内7空港(新千歳・函館・稚内・釧路・帯広・旭川・女満別)の一体運営を目指す方針を示し、現在、帯広市ではこの取組みが新たな空港価値の創造と地域価値の向上につながり、さらには、地域の持続的発展及び地域振興に寄与することを期待し、検討を進めている。

### ②これまで実施している施策や調査等

平成25年2月から関係団体と、帯広空港の現状・課題の情報共有やその課題解決等についての意見交換を開始し、平成26年度には、さらなる空港運営の効率化・利用促進等の事業連携・施設機能などについて議論を深めた。平成27年4月に関係団体と将来の方向性として、「管理運営の効率化」「地域との事業連携」「空港機能の強化」の3点を確認した。

### ③当該事業の発案経緯

道内空港の一体運営に関して準備及び検討作業を進めるため、ターミナルビルや駐車場などの資産情報の整理やインフォメーションパッケージを作成し、マーケットサウンディングに活用するとともに、帯広空港の管理運営手法について検討を深める。

## 調査対象施設(対象地)の概要

### <帯広空港の概要>

名称:帯広空港 種別:特定地方管理空港  
設置者:国土交通大臣、管理者:帯広市  
年間利用者数:約60万人

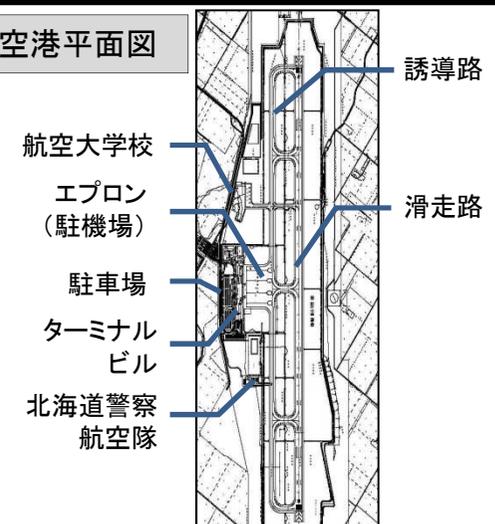
### <調査対象施設概要>

旅客ターミナルビル:  
鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 地上3階地下1階  
延床面積10,422m<sup>2</sup>(H29.3供用開始予定の増築部含む)  
貨物ターミナルビル:鉄骨造 平屋建 延床面積:1,010m<sup>2</sup>  
給油施設:鉄骨造 平屋建 延床面積51m<sup>2</sup>  
道警ヘリ施設:鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積817m<sup>2</sup>  
駐車場:810台

民間委託を検討している道内空港位置図



帯広空港平面図



# 【H28:情-2】帯広空港における管理運営の効率化に向けた 情報整備調査 (実施主体:北海道帯広市)

## 調査の流れ

非航空系事業  
(ターミナルビル・駐車場)  
資産情報整理  
(財務・税務・法務)



ターミナルビル  
事業価値の試算



非航空系  
インフォメーション  
パッケージの作成



道内複数空港一体運営  
による地域への影響の検  
討・整理

## 調査内容

### ○実施目的

帯広空港の管理運営の効率化を図る手法のひとつとして、他空港との一括民間委託を含め、運営体制を検討し整理するとともに、非航空系事業(ターミナルビル及び駐車場)における資産情報の整理を行い、空港の基本的情報となるインフォメーションパッケージを作成する。

### ○情報整理概要

対象	項目	調査内容等
ターミナルビル	資産情報等の調査	○固定資産台帳に基づく現況／○維持管理状況の把握及び維持更新費用の推計
	財務デューデリジェンス	○会社概要・全般的事項／○損益計算書項目／○貸借対照表項目
	税務デューデリジェンス	○法人税、法人事業税及び法人住民税／○消費税／○印紙税
	法務デューデリジェンス	○書面又は電磁的記録による情報／○インタビュー 等
	事業価値の試算	○DCF(Discounted Cash Flow)法:(事業(資産)から生じる将来キャッシュフロー等を現在価値に割引く価値評価手法)
駐車場	資産情報の整理	○基本情報／○駐車場事業に供されている資産／○固定資産実査

## 事業化検討

### ○管理運営手法の検討

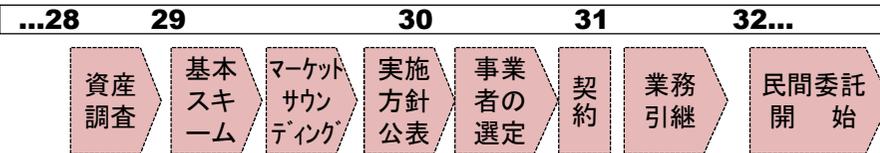
①これまで同様に市が管理運営する場合、②とちか帯広空港単独での民間委託の場合、③複数空港による民間委託の場合について、それぞれの期待される効果や課題を整理。

### ○非航空系インフォメーションパッケージの作成

情報整備結果を基に、インフォメーションパッケージとして情報の取り纏めを実施。

## 今後の進め方

【ロードマップ】



【想定される課題】

～7空港による一体運営に関して～

- ・より良い競争環境を確保⇒事業者が参入しやすい制度設計
- ・事業者選定やモニタリング手法の検討⇒北海道全体の活性化